

令和5年度（2023年度）

管理事業名	医療政策事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 3 地域医療体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	健康まちづくり室、保健医療総務室							

事業の目的と概要

【目的】
救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療体制の充実を図る。

【概要】
・ 初期救急医療における機能分担により、二次救急医療機関の負担の軽減を図るため、豊能広域こども急病センターへの財政支出
・ 地域の中核病院として救急医療等の政策医療を担う地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金の財政支出
・ 地域医療推進、豊能二次医療圏救急医療対策事業経費補助金負担、吹田市保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営、災害時救急医療器具等整備事業等補助

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
かかりつけ医を有する人の割合	%	-	-	60.5	「医療に関する市民アンケート調査」（3年に1度）でかかりつけ医がいると答えた人の割合
地域医療推進に関する講演会の開催数、参加者数	回 人	-	1 146	1 395	吹田市地域医療推進市民講演会の参加者数（youtube後日配信の視聴数を含む）
豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数	人	2,982	4,246	5,753	全体の受診患者数の内、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院時間外受入患者数	人	9,163	10,362	9,343	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における延べ救急患者受入数

II 活動実績・成果

【指標1】かかりつけ医を有する人の割合についての評価 ・ 医療に関する市民アンケート調査を実施。無作為抽出した市内在住の20歳以上市民3,000人を対象。1,648人の回答を得た。（回収率54.9%） ・ 吹田市民がかかりつけ医を持つ割合 令和5年度：60.5%（3年に1度のアンケート調査） ・ 前回調査（令和2年度）57.0%から3.5ポイント上昇。多くの市民がかかりつけ医を持つことにより、医療機関の適正受診へと繋がり、効率的な医療提供体制を構築することができる。 【指標2】地域医療推進市民講演会の参加者数についての評価 ・ 令和5年度：当日参加者192人、youtube視聴回数203回（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止） ・ 地域医療に関する講演会に参加することで、医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り、医療のかかり方等について考えていただく機会となる。 【指標3】豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数についての評価 ・ 令和5年度：5,753人（前年度比：1,507人の増） ・ インフルエンザをはじめとした感染症の流行により受診患者数が増加した。 【指標4】豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入れ患者数についての評価 ・ 令和5年度：9,343人（前年度比：1,019人の減） ・ 受診患者数は、新型コロナ以前も含め、例年9,000人～10,500人の範囲で推移しており、令和5年度の受診患者数減少も例年の推移内のものである。 ・ 豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保に繋がる。	【財務情報に基づいた評価】 市民病院に対する運営費負担金の支出額が病院償還金の一部終了により減少し、一般財源充当比率が前年度比で7.4%減少した。
---	---

III 課題と今後の取組

・ 初期救急医療における機能分担により、市民病院等の二次救急医療機関の負担を軽減するため、医師の確保策も含め、引き続き豊能広域こども急病センターへの継続的な財政支出が必要。 ・ 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、安定的かつ継続的な医療提供を行うにあたり、運営費負担金による財政支出や計画的な医療機器更新への対応が必要。	・ 入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、4市2町が共同で財政支援を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られるため、引き続き豊能二次医療圏救急医療対策事業への補助金負担が必要。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	61,218	58,976	△2,242
未収金	-	-	-	地方債	45,624	45,624	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,594	13,352	△2,242
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	545,212	480,701	△64,511
土地	-	-	-	地方債	401,779	356,155	△45,624
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	143,433	124,546	△18,887
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	606,430	539,678	△66,753
土地	-	-	-	純資産	3,094,413	3,061,167	△33,246
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,700,844	3,600,845	△99,999				
出資金	3,300,844	3,300,844	-				
長期貸付金	400,000	300,002	△99,999				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,700,844	3,600,845	△99,999	負債及び純資産の部合計	3,700,844	3,600,845	△99,999

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	9,046	5,675	-	△5,675
府支出金（経常費用充当）	13,088	86	114	28
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	8	8	8	-
その他	196,514	136,054	135,861	△192
経常収入 小計 (a)	218,656	141,823	135,984	△5,839
給与関係費	206,958	181,682	157,460	△24,222
物件費	65,929	10,196	5,384	△4,812
維持補修費	244	-	44	44
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,491,312	1,557,744	1,321,030	△236,713
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,980	15,594	13,352	△2,242
退職手当引当金繰入額	10,631	△5,765	△12,465	△6,700
支払利息	475	433	392	△41
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,792,529	1,759,884	1,485,198	△274,686
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△1,573,872	△1,618,060	△1,349,214	268,846
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△1,573,872	△1,618,060	△1,349,214	268,846
一般財源充当額	1,623,746	1,683,538	1,315,968	△367,569
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	49,873	65,477	△33,246	△98,723

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	218,656	141,823	135,984	△5,839
行政サービス活動支出	1,796,778	1,779,737	1,506,327	△273,410
行政サービス活動収支差額	△1,578,122	△1,637,914	△1,370,343	267,571
投資活動収入	-	-	99,999	99,999
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	99,999	99,999
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	45,624	45,624	45,624	-
財務活動収支差額	△45,624	△45,624	△45,624	-
収支差額 合計	△1,623,746	△1,683,538	△1,315,968	367,569
一般財源充当額	1,623,746	1,683,538	1,315,968	△367,569
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 出資金	市民病院設立に係る出資金 3,300,844千円
【BS】 長期貸付金	市民病院への運営資金貸付金償還による99,999千円の減額
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	地域外来・検査センター事業の事業終了による5,675千円の減額
【PL】 物件費	地域外来・検査センター事業の事業終了による4,812千円の減額
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主に市民病院運営費負担金の149,838千円の減額、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金の20,095千円の減額、医療機関への物価高騰対策応援金事業の事業終了による66,550千円の減額

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
二次救急病院 コスト	1,606 円	1,428 円	1,601 円
受入患者1人 実績	9,163 人	10,362 人	9,343 人
こども急病C コスト	10,423 円	5,514 円	576 円
利用市民1人 実績	2,982 人	4,246 人	5,753 人

分析内容	経常経費のうち豊能二次医療圏救急医療対策事業負担金と、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金を、それぞれ実績値で除し、算出している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	153,876	3,633	20.63
会計年度任用等	4,274		
特別職非常勤	197		
合計	158,347		

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.1	92.2	84.8	△ 7.4